

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第98期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 教行
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 木村 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 木村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年5月14日に提出いたしました第98期（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）有価証券報告書の記載事項に一部訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第6 提出会社の株式事務の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【対処すべき課題】

（訂正前）

（省略）

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、確実な成長を可能とする財務基盤の確立に重点を置いてまいります。経営指標といたしましては、自己資本比率30%以上、デッド・エクイティ・レシオ1倍以下を重要指標として、経営にあたってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（省略）

（訂正後）

（省略）

(2) 削除

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（省略）

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(省略)

3．事業関連について

(省略)

(7) 記載なし

(8) 記載なし

4．財務関連について

(省略)

(3) 記載なし

(訂正後)

(省略)

3．事業関連について

(省略)

(7) 他社との競合によるリスク

SC事業は、他の不動産デベロッパー、総合小売業からの参入が相次いでおります。この競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 経済情勢の動向によるリスク

当社が所有・運営するSCの主要なテナントは小売・サービス企業であり、その需要は景気・個人消費の動向に影響が受けやすい傾向があることから、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、当社の事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

4．財務関連について

(省略)

(3) 減損会計の影響に係るリスク

平成14年8月に公表された「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、「減損会計基準」という。)に基づき減損会計基準が適用されております。各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、減損損失が発生し、当社の財務状況や業績に影響が出る可能性があります。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

(省略)

(訂正後)

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。(削除)

(省略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(省略)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(省略)

f. 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に内部監査状況及び外部監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置するものとしております。

(省略)

社外取締役及び社外監査役との関係

(省略)

・他の会社の社外役員との兼任状況

監査役 横井 賢は、イオンリテール株式会社、下田タウン株式会社の監査役であります。

監査役 西松正人は、イオンディライト株式会社、イオン商品調達株式会社の監査役であります。

監査役 林 有恒は、株式会社ツヴァイの監査役であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(省略)

f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、及び監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

内部監査は、社長直轄の部署である経営監査部（5名）を設置しております。経営監査部は、全社各部署に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議及び監査役に対して定期報告を実施しております。

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に経営監査部の内部監査状況及び会計監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置するものとしております。

(省略)

社外取締役及び社外監査役との関係

(省略)

・他の会社の社外役員との兼任状況

監査役 横井 賢は、イオンリテール株式会社、下田タウン株式会社の監査役であり、当社の株式を98百株保有しております。

監査役 西松正人は、イオンディライト株式会社、イオン商品調達株式会社の監査役であります。

監査役 林 有恒は、株式会社ツヴァイの監査役であり、当社の株式を9百株保有しております。

(省略)

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

剰余金の配当の基準日	2月20日

(省略)

(訂正後)

剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日

(省略)